

○ ミートコンパニオンらが放射性物質対策会議、独自の信頼回復の取組みを進める

ミートコンパニオン(阿部昌史社長)、埼玉・群馬のブランド牛「彩さい牛」「五穀牛」の肉牛生産者(17戸)で組織する21世紀肉牛研究会(植井敏夫会長)、農場管理獣医師協会(FMV A、北村直人会長)は25日、埼玉・和光市のアグリ・ワンで対策会議を開き、放射性セシウム問題を受けて肥育牛の血液によるセシウム検査の実施や証明書の発行など、消費者の信頼回復に向けて独自の取組みを始めた。月内には全ての検査結果が出る見通しだが、仮に暫定基準値を下回る数値が出た場合にも農場の飼養管理状況を徹底的に調査するほか、と畜・食肉処理後の段階でも再度検査を行うなど二重のチェックを講じる方向だ。

放射性セシウム問題をめぐっては国や各自治体の情報開示や対応方向などが曖昧にある。結果、消費者が牛肉そのものに対する不信感を持っており、安全が確保されたとしても信頼性の確保は難しい状況にある。このため、行政側の対応を待つのではなく、生産者、流通事業者、消費者を含めたフードチェーン全体で率先して放射能汚染対策を講じたわけだ。

管理体制はFMV Aが中心となり実施する。具体的には各農場で3カ月ごとの1牛舎1頭以上(肥育後期の健康なもの)について頸静脈からの静脈血500mlを採決し、飼食環境衛生研究所(群馬・前橋市)で検査を依頼する。

流通：市中在庫の解決・検査体制の整備を、消費者：分かりやすい情報伝達を求める

25日に開かれた対策会議では、一連の問題に関して生産、流通、消費者から、現状や要望などが報告された。ミートコンパニオンの阿部社長は「セシウムの汚染疑いのある稲わらを与えた牛肉の追跡調査が進められているが、現実には疑いのある牛肉は全く売れず、東北や関東など13県の牛肉が納入できないでいる。今後出荷される牛には検査が行われるが、すでに肉になっている相当量の在庫をどうするか問題。検査されたものが流通すれば消費者は安心して買うことができるが、検査していない滞留している在庫を解決しないと消費者の疑心暗鬼は続くのではないかと指摘。『現状、全ての肉を検査しないと自信を持って安全なものとして流通させることはできないだろう。そのため検査費用や設備に関

1検査当たり8千円弱とされる検査費用は農場側が負担し、検査料以外の採材に係る技術料や消耗品はFMV Aおよび担当管理獣医師が負担する。なお、生体の放射線検査に関しては尿から検出する考えもあるが、FMV Aによると、飲んだ水の量によって尿の濃度にバラツキが生じるほか、カテーテルなど使用するため採材(10程度)時に検査員などに危険性が及ぶなど、技術的に困難なようだ。一方、飼料(国産の稲わら、牧草、麦わらなど)についても、3か月ごと(調達先の変更があった場合)に1kgを検査するほか、農場段階での飼料の在庫管理をより厳格化する。

流通段階では、FMV Aが発行する「FMV A健康管理証明書」や「FMV A認証牛」に放射性物質の管理を含めた管理マニュアルに基づいて飼養されていることや、流通経路の明確な飼料を給餌・管理していること、放射性物質の測定を行っていることなどを明記する。さらに、消費者サイドからの要望を受けて、商品パックに貼付するシールを通じて、安全な飼料を給餌していること、放射能汚染がないことなどを明記し、消費者に安心感を伝える考えだ。さらに「彩さい牛」「五穀牛」とともに現状では飼育方法や給与飼料が各農場で任されているが、今後は、21世紀肉牛研究会が主導して飼料の統一化を図る考えだ。

して何らかの支援が必要だ」と流通段階での検査体制の早急な整備の必要性を強調した。

消費者側からは、「NPO法人地球環境と食育」の奥山欽子事務局長が「商品に国産表示だけされていると、消費者は本当に大丈夫かと不安感を持ってしまう。商品のパック一つひとつに放射線汚染がないこと、安全な飼料を与えていないことなどを伝えるシールが貼ってあると安心して購入すると思う。もっと分かりやすい情報の伝達をしないと安心感は生まれないのでは」と指摘した。また生産者からは県から支援を含めたフードチェーン全体での対策が不可欠だとする一方、消費者に安心感を持ってもらうため、農家個人や給餌している餌など生産者側も積極的に情報開示を行うべきだとの意見が上がった。